

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ダイキアクシス

4245 東証 1 部

企業情報はこちら >>>

2021 年 11 月 12 日 (金)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021 年 12 月期第 2 四半期の業績動向及び通期予想	01
2. インドにおける大躍進	01
3. 配当政策と東証の新市場区分	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. 環境機器関連事業	06
2. 住宅機器関連事業	08
3. 再生可能エネルギー関連事業	08
4. その他事業	08
■ 業績動向	08
1. 2021 年 12 月期第 2 四半期の業績概要	08
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	10
■ 今後の見通し	12
■ 中長期の成長戦略	14
1. 中期経営計画	14
2. インドにおける事業の動向と海外展開	16
3. その他の成長戦略	21
■ トピック	23
■ 株主還元策	23

要約

同社の浄化槽がインド政府等より評価。 都市化のスピードを妨げず、コスト・スピード面で導入に最適

ダイキアクシス <4245> は、「環境を守る。未来を変える。」を企業使命とし、環境創造開発型企業として発展し続けることを事業目的とする。「ESG 経営の推進」を経営のテーマとして SDGs（持続可能な開発目標）のうち 6 つの目標実現に取り組む。SDGs の 6 番目の「水・衛生：安全な水とトイレを世界中に。すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」をコア事業で実現するため、海外展開を加速させている。

1. 2021 年 12 月期第 2 四半期の業績動向及び通期予想

2021 年 12 月期第 2 四半期（以下、当四半期）の売上高は前年同期比 9.6% 増の 19,117 百万円、経常利益が同 14.2% 増の 864 百万円と、半期における過去最高を記録した。2021 年 12 月期通期の予想を、売上高 35,400 百万円（前期比 2.2% 増）、経常利益 1,300 百万円（同 7.3% 増）で据え置いたことから、第 2 四半期の進捗度は売上高で 54.0%、経常利益で 66.5% とかつてない高さとなった。過去 7 期の平均は売上高 49.8%、経常利益 55.1% であった。下期の予想は、売上高は前年同期比 5.4% の減収、経常利益は同 4.2% の減益となり、上期との比較では 14.8% の減収、49.7% の減益となる。前期に新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）で遅れた案件が 2021 年 12 月期上期にずれ込んだという要因があるものの、下期に利益が半減する状況とは想定しづらく、弊社では通期予想が上方修正される公算が大きいと見る。

2. インドにおける大躍進

同社グループは、2016 年にインドにおいて浄化槽のテストマーケティングを始めた。2018 年に、インド西部のムンバイに子会社を設立し、代理店の 1 社と提携して生産委託方式による現地生産を開始した。インドでは、2020 年に汚水処理部門において第 1 号となる浄化槽のエコ認証「グリーンプロダクト認証」を取得した。また、同国の水環境省よりインド製浄化槽に対する推奨認可を得た。これはインド中央政府による分散型汚水処理に関する推奨認可第 1 号となり、受注獲得に弾みがつき、インド工科大学との実証試験及び共同研究にも発展した。さらに 2021 年には、インド商工会議所連合会から第 8 回 Water Award の Innovation in Water Technology 部門で栄誉ある First Prize（金賞）を受賞した。日本企業による金賞の初受賞となる。

インド国内の代理店数は、2018 年 12 月期末の 5 社から当四半期末時点で 20 社へと増加している。2021 年 9 月には生産委託方式の月産規模を 20 台から 30 台に引き上げたほか、生産能力の拡大とコストダウンを目的に、同年 6 月に首都デリーに近いインド北部に製造子会社を設立した。新設する自社工場は、2022 年 6 月に操業開始予定で、当初は年産規模 350 台でスタートし、ゆくゆくは年産 600 台に拡大することを想定している。これで当面の年産能力は、現地生産を開始した 2019 年の 100 台から 960 台に増加することになる。生産品目は、これまでのカプセル型浄化槽に、中型の円筒型浄化槽を加える。

要約

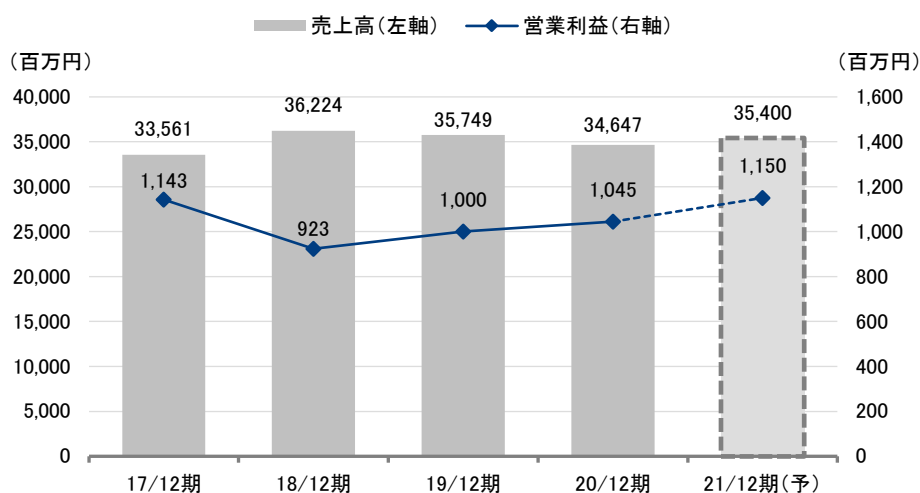
3. 配当政策と東証の新市場区分

2021 年 12 月期の 1 株当たり配当金は年 24 円（中間期 12 円、期末 12 円）を維持し、連結配当性向 42.5% を想定している。2022 年 4 月に予定されている東京証券取引所の市場区分再編では、同社は 2021 年 11 月 12 日にプライム市場を選択することを公表した。

Key Points

- ・ 2021 年 12 月期第 2 四半期は、半期で過去最高の売上高と利益
- ・ インドに自社工場を立ち上げ大躍進へ
- ・ 新市場区分では、プライム市場を選択

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

ESG 経営を推進

1. 会社概要

同社は、半世紀にわたって「水と暮らし」をテーマに快適生活の創造と環境保全を行ってきた。水だけにとどまらず、“環境としての自然”と“資源としての自然”の両面を持つかけがえのない地球と快適な住環境の調和を取りながら事業を展開している。売上高は、排水処理事業で浄化槽などの環境機器関連事業と住宅設備機器などの卸売の住宅機器関連事業の 2 本柱だが、利益面では太陽光発電事業が収穫期に入り、再生可能エネルギー関連事業が 3 番目の柱に育った。

同社は、ESG 経営を推進している。堅実な企業基盤を築き、「事業活動」と「企業活動」の両面を通じて持続可能な環境と社会づくりに貢献するとともに人々の QOL（Quality of Life：生活の質）向上を目指す。事業活動を通じた環境（Environment）への貢献では、水処理メーカーとして製品やサービスを通じて“汚れた水”を“きれいな水”に変換し、地球規模で水環境の改善を目指す。日本独自のシステムである浄化槽は、オンサイトで汚水・生活排水の処理が可能であるため、国内外を問わず有効である。国内における地下水飲料化事業に加えて、海外の安全な水へのアクセスが難しい途上国において飲料水を提供する事業を行っている。

日本政府は 2020 年 10 月の菅義偉内閣総理大臣（当時）による所信表明演説で初めて 2050 年のカーボンニュートラルを表明したが、同社はバイオディーゼル燃料メーカーとして、この表明に先駆ける 2002 年より、使用済み天ぷら油を精製したクリーンな軽油代替燃料を供給することでカーボンニュートラルに貢献してきた。また再生可能エネルギー関連事業では、太陽光・風力によるクリーンなエネルギーを創出している。130 件ほどある DCM グループ店舗の屋上へ太陽光パネルを設置することで、短期間に太陽光発電事業を軌道に乗せた。小形風力発電機による売電事業は全国 70 サイトを目標に進めている。住宅設備卸業では、省エネ商材や間伐材等を活用できる環境配慮型の特殊商材を取り扱っている。

社会（Social）面では学校などにおいてクリーンエネルギーに対する啓発活動を行っているほか、働き方改革や多様性では、様々な文化や考え方の受容、ニューノーマルに対応した働き方の実現、海外人財及び女性ボードメンバーの登用などを積極的に実施している。そしてガバナンス（Governance）においては株主やその他のステークホルダー（従業員・顧客・地域社会等）に対し情報をクリアにするとともに、経営機構の改革によって企業経営を管理監督することで、社内外で発生しうるリスクのマネジメントを行っている。2019 年 3 月にはコーポレート・ガバナンス充実の一環として、監査等委員会設置会社への移行と執行役員制度の導入を行った。取締役 12 人のうち、社外役員が 5 人を占める。

ダイキアクシス
4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

会社概要

Global Sustainable Investment Alliance の 2020 年度版のレポートによると、世界の ESG 投資額は 2016 年の 22 兆 8,390 億ドルから 2020 年に約 35 兆 3,010 億ドルへ増加した。日本では、57 兆円から 310 兆円へ増えた。東京証券取引所は来春に予定されている市場再編において、上場企業の ESG への取り組みを重視する考えを示している。世界的に見ても企業に対し ESG 情報の開示拡大を求める要望が高まっているなかで、同社は早くから ESG 経営に取り組んできており、今後環境機器関連事業や再生可能エネルギー関連事業を取り巻く景況について追い風が吹くものと見込まれると弊社では考えている。

同社は 2013 年 12 月に東証 2 部の化学セクターに新規上場し、翌年 12 月に東証 1 部に指定替えとなった。

2. 沿革

愛媛県松山市でタイルと衛生陶器の販売会社「大亀商事」として 1958 年に創業し、1964 年に前身のダイキ（株）が設立された。1969 年にばっ気式浄化槽の生産を開始し、1978 年からホームセンター事業に乗り出したダイキは、2003 年に同業のホームマック（株）、（株）カーマと業務提携をし、経営統合を決めた。2006 年に現 DCM ホールディングス <3050> が設立されたが、それに先立ってダイキはホームセンター以外の業務の受皿会社としてダイキアクシスを設立し、事業譲渡した。その後、MBO（マネジメント・バイアウト）によりダイキから独立した。同社とダイキとの資本関係はなくなったが、良好な取引関係は続いている。

同社の設立は 2005 年であるが、1965 年に FRP 製浄化槽 1 号機を完成させるなどダイキ時代から数えれば半世紀以上にわたり各種排水処理装置の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを行ってきた。住宅機器関連事業における TOTO<5332> 製品の取扱いは 1971 年から開始した。商圏を近畿・中国・四国地域を中心としており、大手住宅設備機器メーカーの主要な代理店となっている。また、DCM ホールディングスのグループ企業向けにホームセンターリテール商材を供給しているほか、ホームセンター店舗の建築や清掃を含む総合的な店舗管理サービスを提供している。2018 年からは DCM グループの店舗屋根を借り受け、太陽光発電に係る売電事業を開始し、2019 年には小形風力発電に係る売電事業にも乗り出した。

同社グループは、2021 年 12 月期第 2 四半期において同社及び連結子会社 14 社（国内 7 社、国外 7 社）及び非連結子会社 1 社（国内）、持分法適用関連会社 2 社（国外）により構成されている。M&A を成長戦略とし、連結子会社のうち 9 社が買収した企業である。M&A や子会社設立により、環境機器関連事業の強化、海外市場の開拓、新規分野への参入を進めている。

2021 年 12 月期には、5 月にスリランカに環境機器関連事業の子会社を設立し、連結の範囲に含めた。また、6 月にはインドに浄化槽の生産会社を設立し、9 月に太陽光発電システムの設計・施工・販売・維持管理を行う（株）サンエイエコホーム（神奈川県藤沢市）、10 月に住宅サッシ・エクステリア関連の施工・販売を行う（株）アルミ工房萩尾（愛媛県新居浜市）の全株式を取得し、子会社化した。

ダイキアックス
4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

会社概要

グループ子会社

社名	年月	形態	拠点	事業内容
環境機器関連事業				
〔国内〕				
ダイテック	2005/10	譲受	愛媛県松山市	浄化槽や給排水施設の保守点検、建物総合管理
環境分析センター	2005/10	譲受	愛媛県松山市	環境計量証明事務所として、水質、大気、土壌などを分析
トープ	2007/11	買収	愛知県名古屋市	東海エリアを中心に各種水処理施設の設計・施工・保守点検を展開
DA インベント	2018/1	買収	愛知県名古屋市	環境インフラ関連ビジネスの展開
〔海外〕				
大器環保工程（大連）有限公司	2005/10	譲受	中国	汚水処理装置、中水・ろ過装置等を設計、施工、販売
PT. DAIKI AXIS INDONESIA	2013/10	買収	インドネシア	浄化槽製造を行う東南アジア進出の拠点
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE. LTD.	2016/8	設立	シンガポール	海外子会社統括
Crystal Clear Contractor Pte. Ltd.	2018/11	買収	シンガポール	プールのメンテナンス業務、プール設備の衛生排水工事
DAIKI AXIS INDIA Pvt. Ltd.	2018/7	設立	インド	インドでの浄化槽の製造・販売
凌志大器浄化槽江蘇有限公司 （持分法適用関連会社）	2018/3	設立	中国	中国の家庭用浄化槽製造拠点（合併）
DAIKI EARTH WATER Pvt. Ltd.	2019/9	設立	インド	飲料水・排水処理ビジネス
北京潔神福吉環保科技有限公司 （持分法適用関連会社）	2018/1	取得※1	中国	省エネ環境保全機器及び関連プラント機器の設計・研究開発
DAIKI-USAFI LIMITED ※2	2019/10	設立	ケニア	排水処理ビジネス BOO
DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTD.	2021/5	設立	スリランカ	スリランカにおける浄化槽の製造（組立）・販売
DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD.	2021/6	設立	インド	インド国内における浄化槽の製造・販売
住宅機器関連事業				
富士原冷機	2019/10	買収	愛媛県松山市	空調換気等の総合設備事業及び冷凍・冷蔵設備の販売
日本エアソリューションズ	2019/10	買収	愛媛県松山市	空調換気設備工事
アルミ工房萩尾	2021/10	買収	愛媛県新居浜市	住宅サッシ・エクステリア関連の施工・販売
再生可能エネルギー関連事業				
ダイキアックス・サステナブル・パワー※3	2012/4	買収	東京都	小形風力発電装置の開発と販売・施工、太陽光・小形風力発電事業
サンエイエコホーム	2021/9	買収	神奈川県藤沢市	太陽光発電システムの設計・施工・販売・維持管理

※1 DA インベント子会社化に伴い、DA インベントの持分法適用会社であった北京潔神福吉環保科技有限公司も取得した。

※2 2021 年 9 月現在において数値的な影響が乏しいことから、連結子会社の範囲に含めていない。

※3 旧 シルフィード

出所：会社資料よりフィスコ作成

事業概要

水と環境を中心とした開発型企业

2021 年 12 月期第 2 四半期 (以下、当四半期) の事業規模は、売上高が 19,117 百万円、営業利益が 780 百万円であった。売上高の事業別構成比は、環境機器関連事業が 53.0%、住宅機器関連事業が 42.9%、再生可能エネルギー関連事業が 2.4%、その他事業が 1.7% である。セグメント別営業利益と売上高営業利益率は、環境機器関連事業が 882 百万円、8.7%、住宅機器関連事業が 293 百万円、3.6%、再生可能エネルギー関連事業が 121 百万円、26.8%、その他事業が 63 百万円、19.4% であった。

2021 年 12 月期までの 3 ヶ年中期経営計画「Make FOUNDATION Plan」はコロナ禍の影響により中断し、最終年度に掲げた定量目標を取り下げた。新たに 2021 年 12 月期を初年度とする新 3 ヶ年中期経営計画を策定し、これまでのコーポレートスローガンである「PROTECT × CHANGE (プロテクト・バイ・チェンジ)」の体現を目指す。海外展開の加速や再生可能エネルギーなど 6 項目の成長戦略は維持し、コロナ禍に伴う変化に対応して、IT 推進の位置付けを以前の生産性向上の手段から成長戦略の 1 つとして追加した。

ESG 経営の発展を支えるため、財務では資金調達にグリーンボンドの発行とサステナビリティファイナンス (新株予約権・バックアップローン) を活用している。グリーンボンドは、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど環境問題を解決するための資金を調達するために発行される債券を言う。同社は、2020 年 2 月末に 10 年債のグリーンボンド 30 億円を発行した。また 2020 年 8 月に、環境・社会貢献に資するプロジェクトに充当する資金の調達手段となるサステナビリティファイナンスとして、サステナビリティ新株予約権の発行とサステナビリティローン 21 億円の契約締結を行った。新株予約権の発行条件は、潜在株式数 250 万株、調達予定総額 21 億円、当初行使価格 875 円、行使期間 3 年となる。行使価格は、下限が 805 円、同社の取締役会決議により 725 円に修正可能となる。株価によっては調達額が当初想定した 21 億円に満たない可能性があるが、そのような状況となっても設備投資計画に遅延が生じないよう、バックアップローンとして 21 億円を設定した。資金調達の目的は、主に同社の成長戦略の 1 つである環境機器関連事業におけるインドなど国外の「浄化槽製造工場の建設及び運営」である。サステナビリティファイナンスで調達した資金を活用して、環境改善の推進及びサステナブルな社会の実現を目指すと同時に、成長戦略を加速していく。

1. 環境機器関連事業

合成樹脂製浄化槽の製造・販売からコンクリート製の大型排水処理施設の設計・施工・維持管理を手掛ける。個人住宅のし尿・生活排水から産業排水、地域集落排水の処理をカバーし、多岐にわたる用途に対応している。排水処理関連機器だけでなく、地下水の飲料化の上水事業、使用した上水を再利用する中水システムにも関わっており、子会社と協業して、メンテナンスサービス体制を構築している。

当四半期の環境機器関連事業の売上高構成は、浄化槽・排水処理システムの 95.7% と上水事業の 4.3% に分かれる。海外売上高比率は前年同期比 0.7 ポイント増の 5.5% であった。ストック型ビジネスのメンテナンスは、売上高が堅調に推移し、26.3% を占めた。

ダイキアックス
4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

事業概要

(1) 同社の強み

同社の強みは、排水処理施設に関する開発、設計、製造、施工、販売、メンテナンスの一貫体制を取っていることにある。メンテナンス業務により顧客との継続的なコンタクトが可能になり、改修・増設工事の受注にも結びつく。また、現場で収集したユーザーニーズを研究開発にフィードバックしている。メンテナンスは、専属部門が 24 時間監視やスポット対応など顧客ニーズに合わせたサービスを提供できるよう体制を整えている。

(2) 海外事業

水インフラビジネスは、主要 3 業務で構成される。すなわち、部材・部品・機器製造と装置設計・組立・施工・運転、及び事業運営・保守・管理（水売り）である。フランスの Veolia Environment S.A. と SUEZ S.A.、米国の GE Water & Process Technologies などのメジャーはすべての領域を網羅する。一方、日系企業は水処理機器、エンジニアリング、オーガナイザーなど各分野に特化している。同社は、中小規模の排水処理をターゲットとすることから、水メジャーと棲み分ける。主要 3 業務を一貫して提供する機能を持つことが、日系企業に対する差別化となり、生活排水処理・事業場排水処理、公共水域浄化のいずれにも対応できる。この中小規模の排水処理で、ASEAN やインド、アフリカでの市場拡大に際して、先行者利得を得る可能性が大きい。

(3) 上水事業

2007 年より事業を開始した上水事業は、安全で安価な飲料水を安定的に提供するエスコサービスである。供給する上水は地下水を飲料化したもので、従来の上水料金よりも 10 ～ 30% のコスト削減になる。利用方法は水道とまったく変わらず、使用量に応じて課金される。エスコの上水設備は同社が所有する。顧客先の設備の稼働状況は、IT センサーを駆使することで、同社の本社から 24 時間 365 日モニタリングする遠隔自動監視システムを導入している。

エスコ事業の契約期間は 10 年の長期にわたる。既存の顧客との契約が長期間にわたり継続して安定的な収益を生み、新規契約が収益を加算するストック（積み上げ）型のビジネスモデルになる。各現場とも、供給開始初年度から黒字化する。現在は投資金額や生産・施工能力から年間 15 件の獲得を上限としており、供給設備の減価償却法は定額法を用いている。契約期間内の年間償却負担は一定だが、2 年目より営業費用が不要になるため、営業利益率が大幅に改善する。さらに償却期間が終了した 10 年目以降も契約が継続されれば、収益性は飛躍的に上がることになる。エスコ事業は 2006 年 12 月期から開始されている。

当四半期末のエスコ導入件数は 100 件で、業態別内訳は、病院が 29 件、福祉施設が 17 件、食品加工工場が 15 件、大型商業施設とスポーツジムが各 12 件、学校法人が 8 件、ホテルが 5 件、温浴施設 1 件、その他 1 件であった。

(4) 保守点検事業

DCM グループ店舗の店舗浄化槽設備工事とメンテナンス、店舗管理業務（清掃・消防・電気等点検業務）を請け負っている。全国規模の大手コンビニエンス・ストアチェーン、大手外食チェーンの店舗及びセントラルキッチンにおける排水処理設備・浄化槽メンテナンスの一括受注を拡大する。メンテナンス業務に従事することで改築や増設工事のタイムリーな提案ができるうえ、メンテナンスで把握した問題点を次期製品の開発に生かすことで同社に好循環をもたらしている。

事業概要

2. 住宅機器関連事業

住宅機器関連事業は、従来の「安定」から「成長」への転化を図る。未開拓地域への営業強化によるエリア攻略、EC によるリフォーム市場における事業機会の獲得や新たな商材の取り扱いを進め、集中購買制の採用による利益率の改善を図る。

当四半期の住宅機器関連事業の売上高内訳は、建設関連業者等が 70.8%、ホームセンターリテール商材が 12.4%、住機部門工事が 16.7% であった。新設した電子商取引 (EC) は、売上高が 9 百万円と揺籃期である。

3. 再生可能エネルギー関連事業

再生可能エネルギー関連事業の 2021 年 12 月期第 2 四半期売上高の内訳は、太陽光発電に係る売電事業が 86.4% を占め、バイオディーゼル燃料事業が 13.1%、小形風力発電事業が 0.5% であった。DCM グループ店舗の屋根を賃借した太陽光発電は、長期固定買取価格 (FIT) のほとんどが 2017 年度の 21 円 /kWh となる。計画した 130 ヶ所すべての系統連系が完了した。2021 年 12 月期の予想売上高は 832 百万円、営業利益がその半分程度と安定収益となる。太陽光発電施設の償却期間は、FIT の固定価格買取期間と同等の 20 年 (定額法) である。さらに、20 年後の撤去費用を期間案分して引き当てた予算を組んでいる。既存店舗の屋根を利用することで、短期間に大量発注・施工が可能であったことから、太陽光パネルの購買コストと設置コストの節減が可能であった。小形風力発電事業は、当四半期末で 12 ヶ所の設置が完了し、6 ヶ所で施工中である。

4. その他事業

その他事業は、土木を行う子会社の売却により家庭用飲料水事業のみとなった。

業績動向

2021 年 12 月期第 2 四半期は、半期で過去最高の売上高と利益

1. 2021 年 12 月期第 2 四半期の業績概要

2021 年 12 月期第 2 四半期 (以下、当四半期) の連結業績は、売上高が前年同期比 9.6% 増の 19,117 百万円、営業利益が同 14.3% 増の 780 百万円、経常利益が同 14.2% 増の 864 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 56.3% 増の 440 百万円となった。特別損失が、前第 2 四半期に海外子会社ののれんに係わる減損損失などの計上により大きく膨らんだが、当四半期は縮小し、四半期純利益の伸び率が大きくなった。事業別の動向では、主力の環境機器関連事業と住宅機器関連事業が業績拡大を牽引した。

ダイキアックス
4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

業績動向

2021 年 12 月期第 2 四半期 連結業績

(単位：百万円)

	20/12 期 2Q		21/12 期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	17,443	-	19,117	-	1,674	9.6%
売上総利益	3,792	21.7%	4,008	21.0%	215	5.7%
販売費及び一般管理費	3,109	17.8%	3,227	16.9%	117	3.8%
営業利益	682	3.9%	780	4.1%	97	14.3%
経常利益	757	4.3%	864	4.5%	107	14.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	281	1.6%	440	2.3%	158	56.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2021 年 12 月期第 2 四半期 事業セグメント別売上高と営業利益

(単位：百万円)

	20/12 期 2Q		21/12 期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	17,443	-	19,117	-	1,674	9.6%
環境機器関連事業	8,653	49.6%	10,134	53.0%	1,481	17.1%
住宅機器関連事業	7,379	42.3%	8,200	42.9%	820	11.1%
再生可能エネルギー関連事業	445	2.6%	452	2.4%	6	1.5%
その他事業	964	5.5%	329	1.7%	-634	-65.8%
営業利益	682	3.9%	780	4.1%	97	14.3%
環境機器関連事業	584	6.8%	882	8.7%	297	51.0%
住宅機器関連事業	266	3.6%	293	3.6%	27	10.2%
再生可能エネルギー関連事業	182	41.0%	121	26.8%	-61	-33.6%
その他事業	98	10.2%	63	19.4%	-34	-34.8%
調整額	-448	-	-580	-	-131	-

注：事業別利益の対売上比は、各事業の売上高をベースとする

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 環境機器関連事業

環境機器関連事業の売上高は前年同期比 17.1% 増の 10,134 百万円と全体の 53.0% を占めた。セグメント利益は同 51.0% 増の 882 百万円となり、売上高利益率は同 1.9 ポイント増の 8.7% に上昇した。同セグメント売上高のうち浄化槽・排水処理システムが 9,696 百万円、構成比 95.7%、上水事業が 438 百万円、同 4.3% となった。浄化槽・排水処理システムのうち国内売上高は、コロナ禍による設備投資の減少があったものの産業用排水処理施設の大型案件の工事進行基準の進捗により 15.5% 増加した。利益面では、国内の大型案件が寄与した。海外売上高は、中国の大型案件の完成とインドでの販売拡大が寄与して同 35.3% 増の大幅な伸びとなり、同セグメント売上高の 5.5% を占めた。海外を含むメンテナンスは同 1.8% 増と堅調に推移し、構成比は 26.3% であった。上水事業のエスコ導入件数は 3 件、買取は 2 件あった。当四半期末のエスコ契約件数は 100 件に達した。

ダイキアックス

4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)

<https://www.daiki-axis.com/ir/>

業績動向

(2) 住宅機器関連事業

住宅機器関連事業の売上高は前年同期比 11.1% 増の 8,200 百万円、セグメント利益が同 10.2% 増の 293 百万円となった。国内住宅リフォーム需要は引き続き底堅く推移し、コロナ禍の落込みから回復傾向にある。同セグメント売上高構成比は、建設関連業者等が 70.8%、ホームセンターリテール商材が 12.4%、電子商取引が 0.1%、住機部門工事が 16.7% となった。建設関連業者売上は同 11.2% 伸びた。間伐材などを利用した木造工法による建物建築が増え、環境配慮型商材の販売が好調だった。新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の影響もあり、非接触型トイレ（自動開閉や自動洗浄等）の需要が増えた。また販売店舗照明・空調機器等に取り換え需要が発生した。ホームセンターリテール商材は、モデルチェンジによる販売数増加により同 15.9% 増加した。住機部門工事は、冷凍・冷蔵、空調工事が寄与して同 7.0% の増収となった。

(3) 再生可能エネルギー関連事業

再生可能エネルギー関連事業の売上高は前年同期比 1.5% 増の 452 百万円、セグメント利益が同 33.6% 減の 121 百万円となった。主力の太陽光発電に係る売電事業売上高は、同 1.9% 減の 391 百万円となった。売上高構成は、太陽光発電に係る売電事業が 86.4%、バイオディーゼル燃料事業が 13.1%、小形風力発電事業が 0.5% であった。DCM グループ店舗に設置した 130 件（前年同期比 3 件増）は、系統連携がすべて完了した。事業譲渡した（株）DAD の太陽光発電事業に係る利益が剥落したほか、日照条件の悪化や一部システムの稼働が不調であった。

(4) その他事業

その他事業は、売上高が前期比 65.8% 減の 329 百万円、セグメント利益が同 34.8% 減の 63 百万円であった。土木事業の売却により、売上・利益とも減少した。

2. 財務状況とキャッシュ・フロー

(1) 財務状況

当四半期末の資産合計は、28,262 百万円と前期末比 484 百万円増加した。流動資産は、582 百万円増加した。環境機器関連事業において、排水処理施設等の大型工事案件の進捗が進んだことにより営業債権が 921 百万円増えた。固定資産は、太陽光発電設備への投資がピークを過ぎ、有形固定資産が 82 百万円減少した。当四半期の設備投資額は 249 百万円（前年同期比 162 百万円減）となった。減価償却実施額は、前年同期比 10 百万円増の 318 百万円と設備投資額を上回った。負債の部では、流動負債の借入金及び社債が返済により前期末比 2,581 百万円減少した。固定負債は、シンジケートローン（1,000 百万円）とグリーンボンド発行（1,000 百万円）のため、1,623 百万円増加した。長短合わせた有利子負債は、960 百万円減の 11,595 百万円となった。また、株主資本が新株予約権の行使により 868 百万円増えた。

流動比率は、流動資産が増加し流動負債が減少したことから前期末比 21.1 ポイント増の 131.0% へ良化した。自己資本比率は 30.4% と前期末比 2.9 ポイント上昇した。

ダイキアックス
4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

業績動向

連結貸借対照表及び財務比率

(単位：百万円)

	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期 2Q	増減額
流動資産	15,033	18,763	18,906	17,448	18,031	582
(現金及び預金)	4,517	6,013	7,165	7,896	7,302	-593
(営業債権)	7,490	9,230	8,562	7,116	8,037	921
(たな卸資産)	2,487	2,998	2,573	2,063	2,156	92
固定資産	6,592	8,272	11,001	10,330	10,231	-98
有形固定資産	4,726	6,337	8,362	8,047	7,964	-82
無形固定資産	85	547	1,032	742	679	-62
投資その他の資産	1,780	1,388	1,606	1,540	1,587	46
資産合計	21,626	27,036	29,907	27,778	28,262	484
流動負債	13,259	18,863	18,624	15,878	13,765	-2,113
(仕入債務)	3,761	4,324	3,889	3,528	3,687	158
(借入金・社債等)	6,799	10,743	10,922	9,575	6,994	-2,581
固定負債	1,542	1,454	2,079	4,265	5,889	1,623
(社債・借入金等)	873	349	958	2,979	4,600	1,621
負債合計	14,801	20,318	20,704	20,144	19,654	-489
(有利子負債)	7,546	11,010	11,529	12,555	11,595	-960
純資産合計	6,824	6,717	9,203	7,634	8,608	973
【安全性】						
流動比率	113.4%	99.5%	101.5%	109.9%	131.0%	21.1pt
自己資本比率	31.6%	24.8%	23.9%	27.5%	30.4%	2.9pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物残高は 7,256 百万円、前年同期比 140 百万円減、前期末比 778 百万円減となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加により 234 百万円の収入にとどまった。投資活動によるキャッシュ・フローが 322 百万円の出超であったため、フリー・キャッシュフローは 88 百万円の出超であった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短借入金の返済 (2,763 百万円) により長期借入、社債の発行及び株式発行による収入があったものの、575 百万円の出超となった。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	-105	2,416	2,358	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	-121	-1,402	-2,846	-3,048	-322
財務活動によるキャッシュ・フロー	-634	3,030	1,642	1,619	-575
現金及び現金同等物の期末残高	4,456	5,969	7,124	8,035	7,256

出所：決算短信よりフィスコ作成

ダイキアックス

4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)

<https://www.daiki-axis.com/ir/>

■ 今後の見通し

2021 年 12 月期上期の進捗率高く、 21/12 期通期予想は上方修正の公算大

2021 年 12 月期の通期見通しは、期初予想を据え置いた。売上高が前期比 2.2% 増の 35,400 百万円、営業利益で同 10.0% 増の 1,150 百万円、経常利益で同 7.3% 増の 1,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 46.7% 増の 700 百万円を予想している。

事業別予想売上高及びセグメント利益も変更はない。前期比増減額は、環境機器関連事業が 1,169 百万円増、住宅機器関連事業が 151 百万円増、再生可能エネルギー関連事業が 87 百万円増、その他事業が 657 百万円減となる。その他事業の減収は、DAD 譲渡による土木及び賃料収入が剥落するためである。環境機器関連事業は、国内排水処理システムの増加とストックビジネスでの安定的成長が期待される。海外売上高は、インドを中心とした拡大を前提に前期比 72.7% 増の 1,731 百万円を予想している。住宅機器関連事業は、全般的な売上回復と買収した子会社収益を見込む。再生可能エネルギー関連事業は、前期稼働の太陽光発電設備の通期にわたる寄与が見込まれるものの、伸び率は鈍化するとしている。

2021 年 12 月期連結業績予想

(単位：百万円)

	20/12 期		21/12 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	34,647	-	35,400	-	752	2.2%
環境機器関連事業	17,687	51.0%	18,857	53.3%	1,169	6.6%
住宅機器関連事業	14,742	42.6%	14,894	42.1%	151	1.0%
再生可能エネルギー関連事業	904	2.6%	992	2.8%	87	9.7%
その他事業	1,312	3.8%	655	1.9%	-657	-50.1%
売上総利益	7,336	21.2%	7,940	22.4%	604	8.2%
販売費及び一般管理費	6,291	18.2%	6,790	19.2%	498	7.9%
営業利益	1,045	3.0%	1,150	3.2%	104	10.0%
環境機器関連事業	1,199	6.8%	1,461	7.7%	261	21.8%
住宅機器関連事業	313	2.1%	417	2.8%	103	33.2%
再生可能エネルギー関連事業	347	38.4%	335	33.8%	-12	-3.6%
その他事業	171	13.1%	92	14.0%	-79	-46.4%
調整額	-987	-	-1,155	-	-	-
経常利益	1,211	3.5%	1,300	3.7%	88	7.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	477	1.4%	700	2.0%	222	46.7%

注：事業別利益の対売上比は、各事業の売上高をベースとする

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

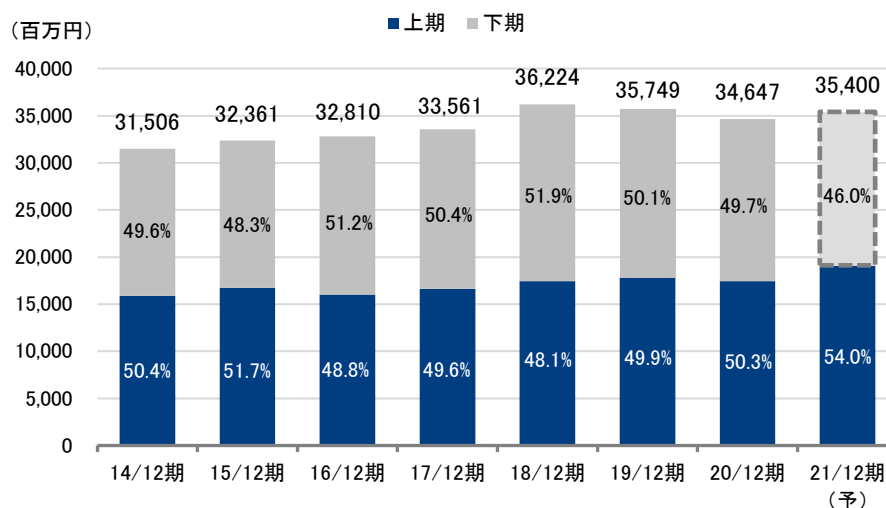
ダイキアックス
4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

今後の見通し

2021 年 12 月期第 2 四半期実績の通期予想に対する進捗率は、売上高が 54.0%、経常利益で 66.5% となる。半期ベースのデータが得られる 2014 年 12 期から 2020 年 12 月期までの 7 期における第 2 四半期実績の平均進捗率は、売上高が 49.8%、経常利益が 55.1% であった。2021 年 12 月期は、第 2 四半期が好決算であったにもかかわらず通期予想を据え置いたため、下期の予想は前年同期比 5.4% の減収と 4.2% の経常減益となる。2021 年 12 月期の上期・下期の比較では、売上高が上期の 19,117 百万円から下期は上期比 14.8% 減の 16,282 百万円へ、経常利益が 864 百万円から同 49.7% 減の 435 百万円とほぼ半減する予想となる。前期にコロナ禍により遅れた案件が当上期にずれ込んだという要因があり、国内外でもコロナ禍に伴う措置がとられたものの、下期に利益が急減する状況には至っていない。そのため、弊社は通期予想が上方修正される公算が大きいと予想している。インドでは、1 日当たりの感染者数が 2021 年 5 月のピーク時に 40 万人を超えたが、同年 10 月は 2 万人割れとなりピークの 5% 程度の水準まで低下した。

売上高の進捗率、通期実績の推移

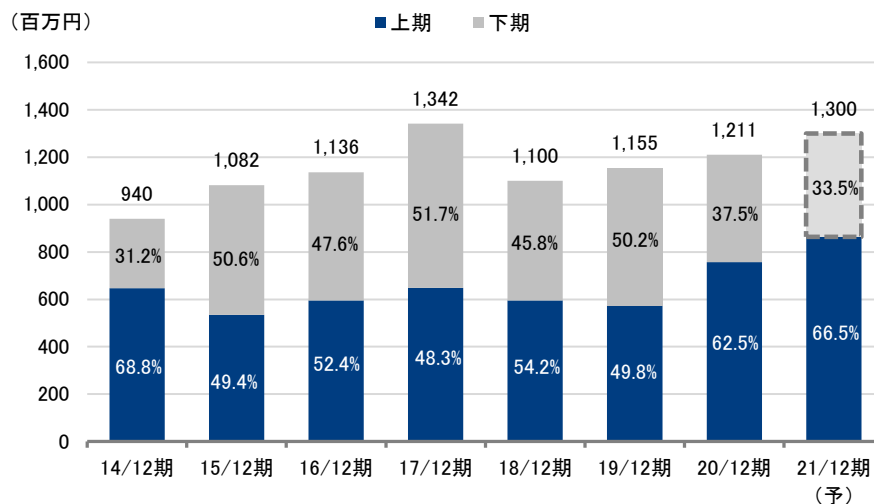


出所：四半期報告書よりフィスコ作成

ダイキアックス | 2021 年 11 月 12 日 (金)
4245 東証 1 部 | <https://www.daiki-axis.com/ir/>

今後の見通し

経常利益の進捗率、通期実績の推移



出所：四半期報告書よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

新中期経営計画「PROTECT×CHANGE」を策定

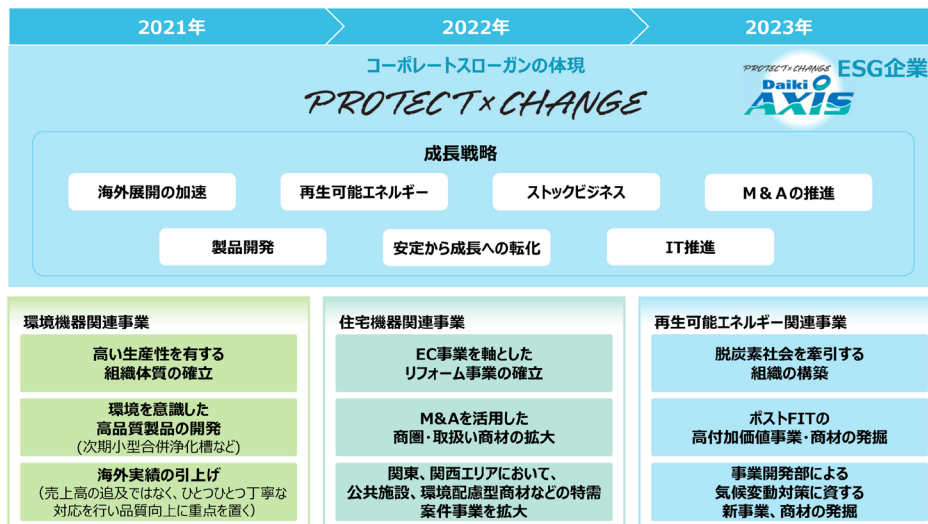
1. 中期経営計画

中期経営計画「Make FOUNDATION Plan」がコロナ禍の影響により途中で中断したため、新たに 2021 年 12 月期から 2023 年 12 月期の 3 ヶ年をカバーする中期経営計画「PROTECT × CHANGE」を策定した。コロナ禍により中長期的な業績に与える影響に未確定な要因が多くなったため、現時点では単年度の業績予想を開示するにとどめている。成長戦略は、従来からの「海外展開の加速」「再生可能エネルギー」「ストックビジネスの拡大」「M&A の推進」「技術力・製品開発力」「安定から成長への転化」に加え、「IT 推進」を生産性向上の手段から成長戦略の 1 つに格上げした。

ダイキアクシス | 2021年11月12日(金)
4245 東証1部 | https://www.daiki-axis.com/ir/

中長期の成長戦略

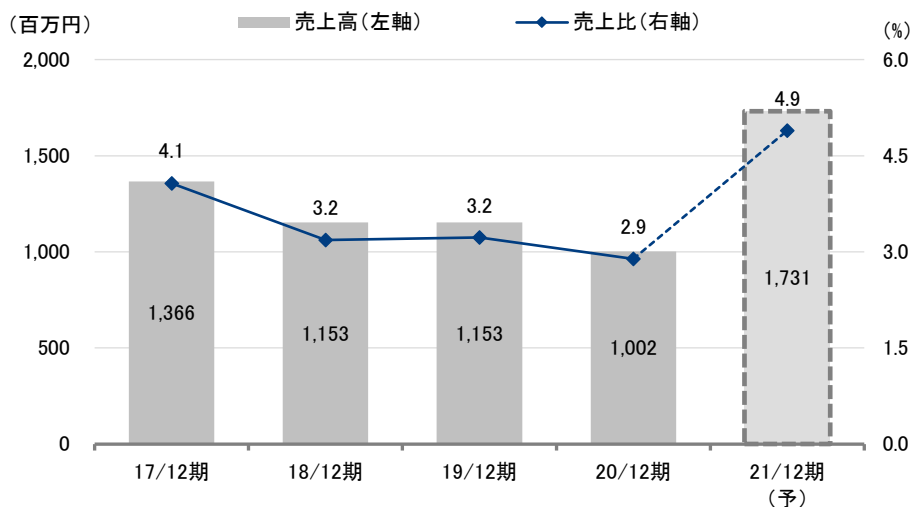
中期経営計画概要



出所：決算説明会資料より掲載

成長戦略の筆頭にあげられている「海外展開の加速」は、国連サミットで採択された17のSDGs項目のうち、同社は環境機器関連事業で6番目の「安全な水とトイレを世界中に」に深く関わっている。アジアやアフリカの新興国では、水質汚濁による環境汚染が看過できない状態となっていることから、新しい排水処理基準が導入されている。同社が手掛ける中小規模の排水処理関連分野では、現地の企業が厳格化された基準をクリアできる技術水準にない。また、高い技術力を有する海外企業も、未開拓の市場においては現地の水事情に適合したコスト競争力のある製品を供給できていない。同社は、それぞれの国や地域の水事業に適合する製品開発、厳格化された規制水準をクリアしていることを証明する実証実験と認証の取得、現地で受け入れられるコストを実現するための主要な市場における独資、合併もしくは生産委託など、地域と市場の発展に適した生産形態による現地生産を行っている。

海外売上高と売上比の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

インドに自社工場を立ち上げ大躍進へ

2. インドにおける事業の動向と海外展開

同社の企業特性が発揮されている、インドにおける市場開拓、販売網の拡充及び生産計画を詳述する。

(1) インド市場の状況

経済産業省によると、インドの総人口は約 13.8 億人と中国に次ぐ世界第 2 位。2020 年代後半には中国を抜いて世界一になると予想されている。さらにインドの人口ボーナス期は 2011 年から 2040 年までの約 30 年間で予測されており（経済産業省「通商白書 2010」）、社会的インフラ形成が進む。

インドは下水道普及率が 30% 前後にとどまっており、中央排水処理設備が十分でない。生活排水処理のキャパシティ不足が都市化のスピードを妨げないようにするための手段として、浄化槽の導入がコスト・スピード面で最適と評価されている。2019 年 5 月に、ナレンドラ・モディ首相の主導により水資源省、河川開発省、水公衆衛生省を合併して水環境省が生まれた。この大型省は、「ガンジス川浄化計画」やトイレの普及を進める「屋外排泄ゼロ運動」などを主導している。ガンジス川浄化計画は、インド政府の水環境改善計画の目玉政策となる。ガンジス川に合流する 100 の支流の多くは排水が未処理である。一般的に、河川や湖及び海の汚染の原因は、生活排水によるところが大きい。ガンジス川浄化計画には、過去 3 年間で 4,500 億円以上の予算が付けられた。予算の消化は 25% 程度にとどまる。浄化槽が、有効な手段として見なされている。

インドは、2014 年 10 月に「クリーン・インド」プロジェクトをスタートさせ、家庭、小中学校、公園などにトイレを整備する目標を掲げた。2017 年 4 月に、インド全土において 18,000m² 超の産業施設及び延床面積が 2,000m² 以上の居住施設に対して、水質の汚濁状況を表す BOD（生物化学的酸素要求量）が従来の BOD30 から BOD10 へ強化された。既設のセプティックタンク（腐敗槽）では、強化された規制をクリアできない。

代理店数が急ピッチで増加

(2) 販売網の増強

同社は、段階を追って事業を拡大してきた。2016 年 7 月にインド政府に浄化槽を寄贈し、製品品質をアピールした。浄化槽（処理能力 10m³/日）の設置場所は、公園内のトイレ、村の公衆トイレ、テストマーケティングとしてプラスチック工場の排水処理用の 3 件であった。2018 年 7 月に、100% 出資の DAIKI AXIS INDIA Pvt. Ltd.（以下、DA-India）を設立した。インドネシアにある自社工場から輸入していた浄化槽を、生産委託方式による現地生産に切り替えた。

インドにおける事業体制が整うにつれ、販売網を急ピッチで増強した。代理店数は、2018 年 12 月期末時点で 5 社であったが、2019 年 12 月期末に 11 社、2020 年 12 月期末に 16 社、2021 年 12 月期第 2 四半期（以下、当四半期）末では 20 社に増加した。インドの国土の面積は、世界第 7 位の 328 万 km² と日本の 37 万 km²（第 62 位）の約 9 倍の大きさになる。代理店数は、今後も生産能力の増強と市場の発展とともに増加すると弊社は見ている。

中長期の成長戦略

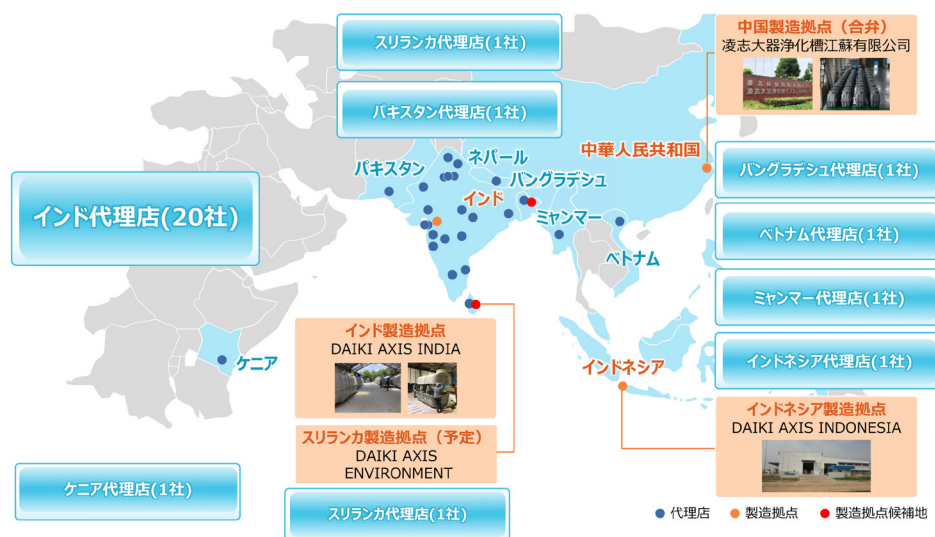
アジア・アフリカの国別代理店数の推移

(単位: 社)

	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期 2Q
インド	5	11	16	20
スリランカ	1	1	1	1
ケニア	1	1	1	1
ミャンマー	1	1	1	1
ベトナム		1	1	1
バングラデシュ		1	1	1
インドネシア			1	1
ネパール			1	1
パキスタン			1	1
合計	8	16	24	28

出所: 決算説明会資料よりフィスコ作成

アジア・アフリカ各国における生産拠点・代理店網 (28 社)



出所: 決算説明会資料より掲載

生産能力は当初の年 100 台から 960 台へ拡大する計画

(3) 生産能力

インドにおける事業展開のフェーズ 1 として、人員の面と時間短縮を考慮してローカルのプラスチック製品製造会社 Jyoti Plastic Works Pvt. Ltd. に生産委託をした。委託先は、同社グループの代理店でもある。同社から金型等の製造設備を提供し、技術指導を行った。生産品目は、20 ～ 50 世帯に対応するカプセル型浄化槽となる。生産能力が当初の年間 100 台から 200 台に倍増されたが、需要に供給が追いつかず、インドネシアから一部輸入して補っている。2021 年 9 月に月産能力を月 20 台から 30 台に拡大した。

ダイキアックス
4245 東証 1 部

2021 年 11 月 12 日 (金)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

中長期の成長戦略

2021 年 6 月にはインドに独資の子会社を設立し、新たに自社工場を建設して、生産能力の拡大とコストダウンを高める計画を発表した。同社シンガポールの子会社が、製造子会社として DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD. (DAE-India) を設立した。先に設立された DAIKI AXIS INDIA と生産委託先は、インド西部のムンバイに所在する。新しい自社工場は、北部にある首都デリーに近い場所に建設し 2022 年 6 月に操業開始を目指している。当初は年産 350 台の能力を見込むが、最終的には、現インドネシア工場と同等の年 600 台を計画している。生産委託と合わせると、年産能力は 960 台に拡大する。生産品目は、カプセル型浄化槽だけでなく中型の円筒型浄化槽も加える。円筒型浄化槽は、現在、インドネシア工場からの輸入に依存しているが、輸送費が嵩むことから、分散型生産体制を構築するために、さらなる生産拠点の増設を視野に入れている。

インドの新工場で製造するものと同型の浄化槽

カプセル型浄化槽



円筒型浄化槽



出所：ニュースリリースより掲載

インド事業の沿革と計画

年月	概要
2016年 4月	インドにおいて 1 社と販売代理店契約を締結
7月	インド政府に浄化槽を寄贈し公園内や村の公衆トイレに設置。工場排水用のテストマーケティング インドにおいて 4 社と地域別販売代理店契約を締結
2018年 7月	インドに浄化槽事業に関する合弁会社 DAIKI AXIS INDIA Pvt. Ltd. (DA-India) を新規設立し、子会社とする
2019年 春	生産委託先 Jyoti Plastic Works Pvt. Ltd. がカプセルタイプ浄化槽の生産を開始（現年産能力 200 台）
9月	DA-India が増資
9月	Daiki Earth Water Pvt. Ltd. を設立し、BOT/BOO 方式の Water-KIOSK 事業に参入
2020年 10月	インド子会社が、インド製浄化槽のエコ認証「グリーンプロダクト認証」を取得
11月	インド子会社が、インドの水環境省よりインド製浄化槽に対する推奨認可を取得 インド工科大学と同社製品を利用した分散型汚水処理に関する実証試験及び共同研究の契約締結
12月	デリー開発公社より推奨認可を得た浄化槽を利用した複数プロジェクトの提案依頼を受け、受注
2021年 2月	スマートシティ公社の Dehradun Smart City Ltd. と BOT 方式の Water-KIOSK 事業の契約締結 インド商工会議所連合会より第 8 回 Water Award にて Innovation in Water Technology 部門で金賞受賞
4月	DA-India が品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001：2015」及び環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001：2015」の認証を取得
6月	DA-India が増資（インド国内の需要増加に応じて、9 月までに委託生産工場の月産能力を 20 台から 30 台へ増強） 生産子会社となる DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD. (DAE-India) を設立、生産品目はカプセル型浄化槽と中型の円筒型浄化槽、生産能力を当初年 350 台、先行き年 600 台を計画

出所：ニュースリリース、有価証券報告書、決算説明会資料よりフィスコ作成

「エコ認証」、品質及び環境マネジメントシステムの国際認証などを取得

(4) 認知度の向上

2020 年 10 月に DA-India が、インド製浄化槽のエコ認証「Green Product Certification (グリーンプロダクト認証)」を取得した。汚水処理部門におけるエコ認証第 1 号となる。認証取得は、インド市場における同社の認知向上のみならず、省エネルギー仕様の政府関連建物や一般の環境配慮型の建物において採用につながることが期待される。

同年 11 月に、インドの水環境省よりインド製浄化槽に対する推奨認可を得て、インド中央政府による分散型汚水処理に関する推奨認可第 1 号となった。インドでは汚水処理に関する考え方や処理手法に地域差があることから、他の地域で評価されている浄化槽であっても地域毎のアプローチが必要であった。同社は、インド中央政府及び中央研究機関に働きかけ、実機デモ機での水質検査などを継続的に提出することで推奨認可の取得に至った。

同推奨認可の効果が早くも現われ、翌月には州に属さない政府直轄地であるデリー政府から複数プロジェクトへの提案依頼があり、受注に結び付いた。デリー開発公社からのプロジェクト総受注額は約 1 億円で、同社は公園内のトイレや手洗いからの排水、公共下水の原水を処理し再利用するための浄化槽 (10m³: 11 台、25m³: 5 台、50m³: 7 台) を供給した。同公社の管理下には同様の計画対象の公園が 1,100 ヶ所あり、新たな提案をしている。また、インド全土では、潜在市場規模がその 100 倍と報告されている。この受注と運用開始後の結果を通じ、より多くの受注獲得を目指す。同推奨認可の取得により、地方政府入札案件でも分散型汚水処理において浄化槽を全面に押し出した提案が可能になるとともに、民間向けにもアピールできることとなる。

さらに水環境省より推奨認可を得た同月にはインド工科大学からオファーを受け、実証試験及び共同研究の契約を締結した。インドでは分散型汚水処理方法が確立されていないことから、インド工場製品に窒素処理を付加したものと、日本でも使用されている高度処理の 2 モデルを対象に実証試験を行い、インドの使用環境により適した改良を共同研究する。インド工科大学は、国家的な重要性を有した研究機関と位置付けられており、研究水準の高さは国際的にも認められている。実証試験及び共同研究は、インド国内はもとより、中東、アジア諸国、欧米等における同社グループの今後の事業展開に大きなアドバンテージになると考えられる。

2021 年 2 月には、インド商工会議所連合会から第 8 回 Water Award の Innovation in Water Technology 部門で First Prize (金賞) を受賞した。全 7 部門のうち 5 部門は地域自治体が、残り 2 部門において同社と他の一般企業が受賞した。同 Award は、インド全土の連合会の評議員及び会員から推薦された数百社の中から、インド水環境への貢献度や技術的完成度の高さなどをもとに、各部門 1 社のみが選ばれる賞である。日本企業による金賞受賞は、これが初となる。

(5) Water-KIOSK 事業に参入

Water-KIOSK とは、水道水の水質が飲用に不適切な都市部において、公共施設や駅等に飲料水精製装置を設置し、有償で飲料水を販売する事業を言う。同社は、日本において地下水を飲料化する事業を行っている。2019 年 9 月にはインドの代理店でもある Earth Water Limited と合併会社 Daiki Earth Water Pvt. Ltd. (同社出資比率 74%) を設立した。インド国内において排水処理事業及び Water-KIOSK による飲料水販売事業を BOT※¹ 及び BOO※² により展開している。2021 年 2 月に、首都デリーから北東にあるウッタラーカンド州の高原都市デハラドゥーン市においてスマートシティ構想を推進する公社と BOT 方式による Water-KIOSK 事業の契約を締結した。24 ヶ所 (24 台) の設置で、5 年間で 110 百万円の売上高を見込んでいる。5 年間の契約満了後は、2 年更新の運用契約により、引き続き同社子会社が運営を受託する予定だ。

※¹ BOT (Build Operate Transfer) : 民間が施設を建設・維持管理・運営し、契約期間終了後に公共へ所有権を移転する方式。

※² BOO (Build Own Operate) : 民間が施設を建設・維持管理・運営し、契約期間終了後も民間が施設を所有し続ける、あるいは、施設を解体・撤去して事業を終了させる方式。

スリランカで現地法人を設立。 ミャンマーは計画凍結もグループとしての損害は発生せず。 中国は合併会社の黒字転換・配当受領

(6) インド以外の海外事業の動向

a) スリランカ

スリランカ政府は、2017 年に発表した開発方針 “Vision 2025” や大統領管轄専門委員会が 2019 年に発表した “Vision 2030” の中で、排水を高度に処理し生活環境を改善する排水に関連する衛生施設は同国の経済発展に重要なインフラであると公言した。現在のスリランカの排水処理の整備状況は、全国の下水道普及率が 2.4% であり、整備が実施されているのはコロンボ市周辺のみに限定される。利用されている浄化槽の 96% は機能不全のセプティックタンク (腐敗槽) であり、国土の多くの地域で環境基準を大きく超える水質の悪化が起きている。

同社は、2017 年よりスリランカ現地代理店を通して浄化槽の販売活動を続けてきた。現地代理店と協力した販売活動及び行政府への働きかけにより、市場開拓が進んだ。スリランカにおける水環境改善を進め地球環境へのさらなる貢献をするため、2021 年 5 月に現地法人 DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTD. を設立した。同子会社は、販売活動だけでなく浄化槽の製造 (組立) にも従事する。

b) ミャンマー

ミャンマーでは、比較的早く販売活動に従事し、現地法人・新工場の構想を持っていた。計画はクーデターにより全面凍結されたが、投資を開始する以前であったことから、同社グループへの損失は発生していない。

c) ケニア

2019 年 10 月に、ケニアの首都ナイロビに排水処理事業を手掛ける合併会社 DAIKI-USAFI LIMITED を設立した。同社グループの持分は 51%、ケニアの水事業会社が 49% を出資した。ケニア国内において、排水処理事業を BOO により展開する。

d) 中国

中国では、凌志環保股份有限公司との合併会社が小型浄化槽「XE 型」の生産を拡大している。中国規制厳格化により浄化槽普及が足踏みしていたが、2020 年に年間販売台数が 1,000 基弱に到達した。利益転換により、配当を受領する段階に至った。

新たな M&A を実行

3. その他の成長戦略

(1) 「再生可能エネルギー」と「M&A の推進」

2021 年 4 月に、日本政府は 2050 年のカーボンニュートラル達成のために、2030 年までの二酸化炭素（CO₂）排出量削減目標を 2013 年度比で従来の 26% 減から 46% 減へ引き上げる新目標を発表した。2030 年度の新たな電源構成の原案として、総発電量に占める再生可能エネルギーの比率を以前の目標よりも 10 ポイント以上高い 36 ~ 38% とする方向としている。

同社が DCM グループ店舗屋上に太陽光パネルを設置し売電する事業は、全 130 店舗での系統連携が終了し、フル稼働を開始した。今後長期間にわたり、安定的な収入が見込まれる。

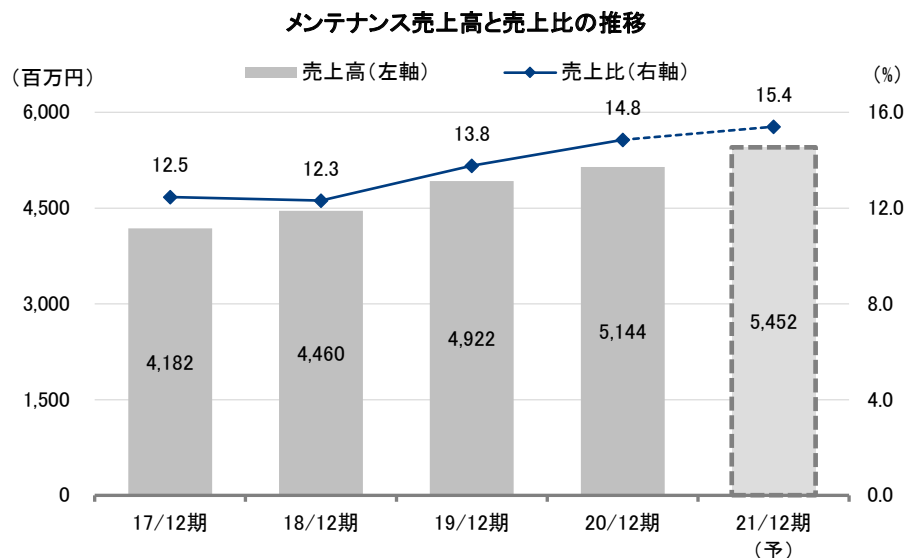
また今後の持続的な事業開発と成長を目指して、新たな M&A を行った。2021 年 9 月に、太陽光発電システム関連事業を行うサンエイエコホームの全株式を取得した。新たな子会社は、神奈川県藤沢市に本社を置き、太陽光発電設備を主とする再生可能エネルギーを用いた発電システムの設計・施工・販売・維持管理を主要事業とする。再生可能エネルギーは輸入に頼らない国産エネルギーで、発電時に CO₂ を出さないものの発電量が季節や時間、天候に左右されるなどの課題がある。地域特有の自然環境条件や有するエネルギー（賦存量）を的確に把握し、それぞれのエネルギーを複合的かつ効率的に無駄なく利用（エネルギーミックス）することにより、安定性が大幅に向上することが見込まれる。同社グループは、太陽光と小形風力による再生可能エネルギー関連事業を展開してきた。新子会社との協業により、Non-FIT ビジネスとして導入から運用までの一連の業務を最適なプランニングにより総合的かつワンストップで実施することを可能とし、市場に対する包括的でスピード感のある提案を実現できることになる。国内だけでなく、諸外国に多数存在する無電化地域への電力供給の一助となりうると弊社は考える。

豊富なサービスメニューと広域展開による差別化

(2) スtockビジネス

同社グループの強みを生かして、安定的な収入源となるストックビジネスの強化を成長戦略としており、DCM グループ店舗の店舗浄化槽設備工事とメンテナンス、店舗管理業務（清掃・消防・電気等点検業務）を請け負っている。全国規模の大手コンビニエンス・ストアチェーン、大手外食チェーンの店舗及びセントラルキッチンにおける排水処理設備・浄化槽メンテナンスの一括受注を拡大している。従来の業者が個別サービス対応で地元特化型であるのに対し、同社はコスト削減だけでなく全国規模で均質の役務提供をすることで差別化を図る。多数の店舗を運営する事業者（顧客）にとって、浄化槽の法定検査や点検記録、排水処理設備の点検記録などの管理は煩雑である。DCM グループ店舗向けサービスにより積上げた豊富なメニューが、顧客への利便性を高め、同社グループとしては1店舗当たりの売上高の拡大につながっている。当四半期は、大手コンビニエンス・ストアチェーンへの横展開が奏功して800件の新規契約の獲得に成功し、累計件数を4,500件に伸ばした。

メンテナンス事業としてそれらの業務を請け負う同社は、新ITシステムの導入によりクライアントニーズに対応した法定点検の管理システムを更新した。ITシステムを活用したメンテナンスに関する日報の集約・集計は、チェーン本部のガバナンスを高めるだけでなく事務作業の負担を軽減する。同社にとっては、改修・増設工事の素早い提案等により、事業機会の損失を回避できる。ITシステムを競争優位性として、チェーン本部の攻略を進める。また、データを基軸とした施設・施工・協力業者の管理により、生産性と収益性の向上を図る。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

トピック

「プライム市場」を選択

2022 年 4 月に、東証は市場区分のコンセプト明確化を目的に市場区分を見直す。現在の市場第 1 部、第 2 部、マザーズ及び JASDAQ（スタンダード・グロース）が、「プライム市場」「スタンダード市場」「グロース市場」の 3 区分に再編される。プライム市場のコンセプトは、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場となる。スタンダード市場は公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向け、またグロース市場が高い成長可能性を有する企業向けの市場となる。2021 年 9 月から 12 月までの期間に、上場会社は市場コンセプトと上場基準を踏まえ、新市場区分の選択申請に係る書類を提出する。同社は、2021 年 11 月 12 日にプライム市場を選択することを公表した。東証は、2022 年 1 月 11 日に各企業がどの新しい区分の市場に上場するか公表する予定であり、同年 4 月 4 日より新区分に移行する。新しい市場区分におけるプライム市場の主な上場維持基準は、「株主数が 800 人以上」「流通株式数が 20,000 単位以上」「流通株式時価総額が 100 億円以上」「平均売買代金が 0.2 億円以上」「流通株式比率が 35% 以上」「財務状態が純資産：正」となる。

株主還元策

2021 年 12 月期配当は年 24 円を継続

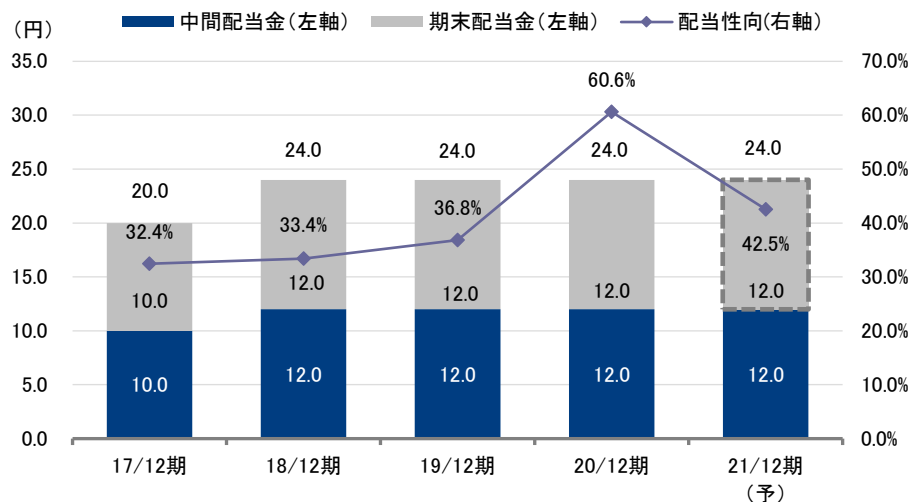
同社は株主還元策として連結配当性向 30% を留意している。2020 年 12 月期は、1 株当たり配当金が前期並みの 24 円であったが、特別損失の計上などにより配当性向は 60.6% へ上昇した。2021 年 12 月期は 1 株当たり年 24 円配（中間期 12 円、期末 12 円）を継続し、配当性向 42.5% を計画している。

また同社は、2020 年 12 月末基準日より「ダイキアキシス・プレミアム優待倶楽部」を新設し、株主優待を拡充した。同サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト、旅行・体験など 2,000 点以上の商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能とする。

ダイキアックス | 2021 年 11 月 12 日 (金)
4245 東証 1 部 | <https://www.daiki-axis.com/ir/>

株主還元策

分割修正済み1株当たり配当金と配当性向の推移



注：2017 年 7 月 1 日付けで普通株式を 1：2 の割合で株式分割を行っており、17/12 期は遡及して記載している

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

株主優待制度

保有株式数	株主優待内容		
500 株～	プレミアム優待倶楽部のポイント 3,000 ポイント (1 年以上保有で 1.1 倍。以下同)		
600 株～	4,000 ポイント	1,000 株～	8,000 ポイント
700 株～	5,000 ポイント	2,000 株～	20,000 ポイント
800 株～	6,000 ポイント	3,000 株～	40,000 ポイント
900 株～	7,000 ポイント		

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp